

各 位

北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会
会長 西岡 力

〒112-0013東京都文京区音羽1-17-11-905
電話03-3946-5780 FAX03-3946-5784

拉致被害者救出運動へのご支援のお願い 5月30日(土)に国民大集会

いつも深いご理解、厚いご支援を賜り、心から御礼申し上げます。

少なくとも衣食住がおおむね満たされている私たちと比べ、北朝鮮国内では北朝鮮の国民も、日本人拉致被害者も本当に自由のない毎日を過ごさざるを得ません。多くの日本人が拉致されてから、もう48年余りが過ぎました。

おそらく絶望の中で、食料品も、暖房も不足する中で、なんとか生きることだけを考えているのだらうと思うと、日本人としては、何とかして同胞を救出しなければならないと思います。

しかも、北朝鮮の冬は氷点下30度以下にまで下がり、大地は凍ってスコップやつるはしで掘ろうとしても、掘ることもできません。その上、今年はイラン戦争の影響で中国からの石油供給が半減し、農村では耕運機を動かす軽油が調達できない状況です。

なんとか一日も早く拉致被害者を救出しなければなりません。日本国民の意思の力で、解決に向けて進めてほしいものです。

ご支援の皆様におかれては同封のちらしにある国民大集会にご参加いただくとともに、運動資金面でのご支援、ご協力を宜しくお願い申し上げます。

<参考資料>

拉致問題最新情報

チャンスは来る - 必ず活かして全拉致被害者の即時一括帰国実現を

西岡力(救う会会長)

◆運動方針決定

2月15日に家族会・救う会は合同会議を開いて新しい運動方針を決めた。そして翌日の16日に首相官邸を訪れて高市早苗総理大臣に新運動方針を手交した。

運動方針の核心部分は次の通りだ。「親の世代の家族が存命のうちに全拉致被害者の一括帰国を実現するなら、①人道支援と②独自制裁解除と③国交正常化交渉開始に反対せず、④拉致被害者の消息聞き取りを除き帰国者から秘密を聞き出して反北朝鮮活動をしない。だが、その期限内に全拉致被害者の一括帰国が実現しなかった場合、強い怒りを持って独自制裁強化を求める」。

3月19日の日米首脳会談、4月のトランプ米大統領の訪中が予定されていた中で(合同会議後に5月に延期)、米朝首脳会談に向けての水面下接触が続くという状況を踏まえて決めた方針だ。もし米朝首脳会談が実現するなら日本人拉致問題が話し合われることは間違いない。昨年10月トランプ大統領が東京で私たちにそう明言した。

トランプ大統領は北朝鮮に核放棄を迫り、その見返りとして米国による安全の保障と日本からの大規模な経済援助を使おうとしている。一度に完全な非核化まで実現させるのは困難だが、非核化の第1段階としてなんらかの合意がなされる可能性がある。そうなれば、取引の一部分をなす日本からの援助を実現させるために時間を置かず高市総理が訪朝して金正恩委員長と会談するはずだ。そのときに備えて、日本が北朝鮮に対して支援を行うための条件について、家族会・救う会がどう考えているかを整理したのが今回の運動方針だ。

◆日本の対北朝鮮支援条件を整理

親の世代の家族が存命のうちという期限をつけた上で、認定の有無にかかわらず全ての生存している拉致被害者を帰国させることが絶対の条件だ。それがかなうなら、私たちは①～③に反対せず、④の約束も守ると宣言した。これは2019年以来、家族会・救う会が運動方針や金正恩委員長へのメッセージで主張してきた内容を整理したものだ。

但し、④の「拉致被害者の消息聞き取りを除き帰国者から秘密を聞き出(さ)ない」とした部分は、初めて運動方針に入った。日朝首脳会談に備えるに当たって北朝鮮側は現在生存しているすべての拉致被害者を帰国させるか、一部だけを帰国させるか、何かを検討しているはずだ。日本政府の情報力を甘く見て、一部の被害者を隠すかもしれない。

それに対して、家族らは残された被害者がいないかについて帰国被害者から徹底して聞き取り公開すると、運動方針に明記した。帰国する被害者の数が多くなればそこから残された被害者に関する情報が必ず出てくるはずだから、正直に今生きている全員を帰国させよというメッセージだ。

私は高市総理に面会した席で、「総理のポケットに、『全員帰すならこれができますよ』というものを持って（北朝鮮に）行っていただきたいと思い（運動方針を）書きました。是非活用ください」と話した。

◆労働党大会での対米融和メッセージ

2月19日から2月25日まで朝鮮労働党第9回大会が開催され、2月28日に米軍とイスラエル軍がイランを軍事攻撃して同国最高指導者ハメネイ氏らを殺害した。これらの出来事が拉致問題にどのような影響を与えるかを見ていこう。

労働党大会では米国と韓国に対する金正恩氏の演説が公表された。米国に対して融和メッセージを送った。「憲法に明記されたわが国家の現在の地位を尊重し、対朝鮮敵視政策を撤回するなら、われわれも米国と仲良く過ごせない理由はない」。憲法に明記された地位とは核保有国としての地位のことだ。

これに対して米国ホワイトハウス代弁人は、「トランプ大統領は1期目の際、北朝鮮の指導者と朝鮮半島を安定化した歴史的な首脳会談を3回行った」として、「いかなる前提条件もない対話にオープンだ」と答えた。米朝が水面下で首脳会談に向けて接触をしているという、私が入手した情報と一致するやりとりだ。

一方、韓国に対しては交流を完全に絶つという従来の方針が再確認された。その理由として韓国の文化が北朝鮮住民に広く浸透して体制が危機を迎えていると次のように告白した。「歴代の韓国執権勢力はわれわれとの真の和解と団結を願わなかったし、陰険にも和解と協力の機会を通じてわれわれの内部に自分らの文化を流布させ、それを通じた変化を謀り、ひいてはわれわれの体制の崩壊を企ててきた」。

◆イラン攻撃に恐怖を覚えた金正恩

イランへの攻撃は金正恩政権にとってすさまじい衝撃を与えたと聞いた。バンカーバスター（地中貫通爆弾）で攻撃されても助かるように、金正恩氏の地下施設をより深い場所に移す工事が人民軍工兵局によって急ピッチで進められ、毎日のように死者が出ているという。

核兵器を持っていないと米軍の標的になると考えるから、金正恩氏は核放棄を求めるトランプ氏との会談に否定的になるという解説があるが、私は異なる見方をしている。

トランプ政権の戦争省が1月に公表した「国家防衛戦略」は、北朝鮮抑止の主導的な役割を韓国が担い、米国は「より限定的」な支援（核の傘）を担当、米本土まで届く核ミサイルは「明白かつ現存する危険」と位置づけた。

一方北朝鮮はプルトニウムと濃縮ウラン製造施設の廃棄に加え米本土まで届く核ミサイルの廃棄までを「非核化」の第1段階として大幅な制裁緩和を求める方針だという。自分を守るための短距離核ミサイルは持ち続けるということだ。北朝鮮のこの提案は米国の戦略と合致している。水面下での米朝協議が一定程度進んでいる反映ともいえる。

◆日米首脳会談で話し合われた拉致戦略

3月19日、日米首脳会談で高市早苗総理は拉致問題を解決するための金正恩委員長との会談に強い意欲を示し、トランプ大統領がそのプロセスで協力することを約束した。

トランプ大統領は、高市総理が総選挙で歴史的な大勝利をしたことを称賛した。彼は強い政治家が好きだ。高市総理は衆議院を解散する理由としてまず拉致問題解決を挙げていた。選挙で国民の支持を確認した上で、3月の日米首脳会談、その時点で4月に予定されていた米中首脳会談、そして水面下で準備が進んでいた米朝首脳会談、日朝首脳会談を有利に進めようという考えだったはずだ。

日米首脳会談で拉致問題は主要議題の一つになった。高市総理はその内容について会見でこう語っている。「トランプ大統領からは、拉致問題の即時解決に向けての全面的な支持を得ました。（略）私自身が金正恩氏と直接会う、その気持ちが非常に強いということもお伝えいたしました。そういったプロセスについて、話し合いをしたということです。いろいろ協力をしていただけたということでございます」。

自分が金正恩氏と1対1で交渉して全被害者を救い出すという、高市総理の拉致問題解決戦略はぶれがない。トランプ大統領からはそのことへの支持と、日朝首脳実現へのプロセスでの協力を引き出した。

◆日本からの支援が欲しい金正恩

金正恩政権は拉致被害者と引き換えに大規模な経済支援を得ることを真剣に考えている。彼らは2002年、拉致を認めて5人の被害者を返す、という彼らからすると大きな譲歩をしながら、結局支援を得ることができなかった。

彼らから見た失敗の理由は、米国の反対と日本世論の激高だった。だから、米国の反対を抑えるため、まず米朝首脳会談を行って核問題で一定の取引をした後、日本と向き合おうとしている。

一方、トランプ氏は北朝鮮との核廃棄交渉で日本からの経済支援をカードとして使おうと考えている。そのような情勢分析のもとに、高市総理はトランプ氏に日朝首脳会談実現へのプロセスでの協力を求めたのだ。

金正恩政権はいま、拉致を巡る日本の世論の動向にも神経を使っている。だからこそ、家族会・救う会は今年の運動方針で「親の世代の家族が存命のうちの全拉致被害者の即時一括帰国」という条件を明記して、それが実現すれば日本からの支援に反対しないと明らかにした。

◆国家保衛省を国家情報局に改編

先に書いたように米国とイスラエルによるイラン攻撃で金正恩政権は強い恐怖を覚え、米朝首脳会談のための準備を停止して、金与正部長を責任者として米国が北朝鮮を攻撃する可能性について徹底的に情報を収集することに全精力を注いでいる。

3月22～23日に開かれた最高人民会議で、反体制勢力から政権を守るための政治警察であった国家保衛省が、内外の情報を収集分析することに特化した国家情報局に改編された。

最高首脳部を軍事攻撃から守るためには、米国などの情報を集めることと、国内の内通者を根絶することが必要だとされた結果だという。日米首脳会談でトランプ大統領が高市総理と金正恩氏の会談実現に協力すると言ったことは、彼らからすると大変注目すべきことだった。

◆イラン攻撃後も金正恩との会談目指すトランプ

3月13日、ホワイトハウスを訪れた韓国の金民錫（キム・ミンソク）国務総理にトランプ氏は、「（キム委員長に）会うのは本当に良いことだ。しかし、それが今回中国に行く時期かもしれないが、そうではないかもしれない、その後かもしれない」と語った。イラン攻撃後もトランプ氏は訪中時の金正恩との会談を放棄していなかった。

会談は当初の予定にはなく、ホワイトハウスの信仰局長に会うための席にトランプ氏が現れて実現したという。これは金正恩氏へのメッセージだった。

このトランプ発言はすぐ、金正恩氏に伝わったはずだ。だが、会いたいと言っているときに会わないと、軍事攻撃の対象になりかねない。

5月14日、15日に延期されたトランプ訪中時に米朝首脳会談を持つことを金正恩政権は真剣に考えている。イラン攻撃前はトランプ氏を平壤に招待して一緒にゴルフをするという案を持っていたのだが、4月中旬段階では米中首脳会談後に金正恩氏が訪中してトランプ氏と会談する可能性を探っていると、複数の筋から聞いた。

◆金与正談話は首脳会談への意欲の裏返し

日朝首脳会談に向けた準備作業も続いている。3月23日に北朝鮮の事実上の第2人者である金与正（キム・ヨジョン）部長が日朝首脳会談に否定的な談話を出した。しかし、この談話は日本との交渉を拒否するものでなく、交渉での駆け引きとみるべきだ。

談話は、日朝首脳会談は日本が願ったからといって実現しないとして、その条件として、「われわれが認めたこともない自分らの一方的議題解決」を求めないこと、「時代錯誤の慣行、習性と決別する決心」を持つことを挙げ、「今の日本はそれとは正反対の方向へ遠ざかっている」として、「徹底的に個人的な立場ではあるが、私は日本首相が平壤に来る光景を見たくない」と結論づけた。

2年前、2024年3月の金与正氏談話では、「岸田文雄政権は拉致が未解決との立場に立っているから交渉を完全に拒否する」と断言したが、今回の談話はそうではない。

1. 拉致という表現を使っていない
2. 日朝首脳会談に条件をつけることで首脳会談自体を完全に拒否していない。
3. 日本首相訪朝について、「個人的な立場」で「見たくない」という感情表現にとどめている。

意図的に2年前の談話で使った強い表現を落としている。最近聞いた情報では当初はもっときつい表現が並んでいたが、それらを削除して抽象的表現にしたという。高市訪朝を否定することを避けながら、揺さぶりをかけている。

金正恩政権は日本への接近を内心望んでいる。だからチャンスはくる。それを必ず全被害者救出に結びつけなければならない。

◆小泉訪朝準備の秘密交渉文書が不在

高市訪朝の可能性が見えてきた。そこでその準備につながる問題を書いておく。

2002年9月の小泉純一郎総理大臣の訪朝にあたって、当時の外務省の田中均・アジア太平洋州局長がミスターXと呼ばれる金正日氏の側近と秘密交渉を頻りに持っていたことは関係者周知のことだ。

秘密接触と言っても外務省高官が総理の指示を受けて行っていたものであるから、当然記録が作られているはずだ。

ところが、小泉訪朝直前の2回分の記録が外務省に存在しないのだ。そのことについて石破茂内閣が当時の島田洋一衆議院議員の質問主意書に対する答弁で昨年3月4日に、記録は「存在しない」ことを確認した。

家族会・救う会は新運動方針に、「来るべき日朝首脳会談に備えて小泉訪朝前に2回持たれた秘密交渉の記録が外務省にないという問題について追及する」と明記した。そのことを2月16日の高市総理面会で江崎道朗・救う会副会長が取り上げ、総理も真剣に耳を傾けていた。

その2回の交渉で日本側から国交正常化後に提供する経済協力資金の金額が提示された疑いが強い。田中氏をはじめとして小泉政権関係者は、金額提示はしなかったと口をそろえている。たしかに平壤での日朝首脳会談ではそのようなやりとりはなかった。だが、当時、平壤にいた金正恩政権関係者でその後、韓国に亡命した複数の人物が、「日本から100億ドル程度の経済協力が来ると聞いていた」と証言している。

代表的な例が元在英北朝鮮大使館公使の太永浩（テ・ヨンホ）氏の証言だ。2002年9月、日朝首脳会談で金正日総書記が拉致を認めて謝罪したことに驚く太氏を含む外務省全職員を集めて、首脳会談に同席した姜錫柱（カン・ソクジュ）外務副相が行った講演で、「日本は植民地統治の被害に対して経済協力という方法で補償すると約束した。最低100億ドルは入ってくるだろう。100億ドルあれば北朝鮮の道路や鉄道など基本的なインフラをすべて現代化できる」と語ったと著

書『北朝鮮外交秘録』に記している。

田中均氏が本来なら口にしてはならない金額について話してしまい、それを安倍晋三総理大臣に知られたくなくて記録を紛失させたのではないかという疑いがある。島田洋一議員（元救う会副会長）は、説明にきた外務省の担当者に、「田中氏は退職して自分は関係ないと言っているようだが、当時の通訳はまだ外務省職員だから彼から内容を聞き出すべきだ」と迫った。首脳会談に金正恩氏は過去のやりとりを全部、知った上で出てくる。ところが、このままでは高市総理は重大なやりとりを知らずに会談に臨むことになりかねない。

◆リークされた2人の生存情報、外務省高官の情報管理のずさんさ

次に、認定拉致被害者田中実さんと、在日朝鮮人で拉致の可能性が排除できない警察リストに名前がある金田龍光（たつみつ）さんの生存情報について書きたい。

2014年5月のストックホルム合意後、2014年秋から2015年にかけて、非公式の協議で北朝鮮側が、「田中さんと金田さんの2名が平壤で生活している」との情報を日本側に伝達したという報道が2019年頃からはなされている。外務省筋からリークされた可能性が高いと私は見ている。

それを受けて当時の安倍晋三総理が、田中さん・金田さんを見捨てたという批判が野党などから上がった。安倍総理は国会で「コメントするとその拉致被害者奪還につながらない場合がある」として情報確認を拒否した。当然の反応だ。

総理を辞した数か月後の2020年11月頃、安倍氏は私に「田中さん、金田さんについて生存情報が伝えられたことは本当だが、それで終わりにしてくれという条件だった。そのようなことをのめるわけがない」と話した。

安倍総理の暗殺後の2022年9月の「朝日新聞」で、齋木昭隆元外務事務次官が、「北朝鮮からの調査報告の中に、そうした情報が入っていたというのは、その通りです。ただ、それ以外に新しい内容がなかったので報告書は受け取りませんでした」と実名で答えている。

北朝鮮は今現在まで我が国に田中さん、金田さんの生存も認めていない。非公式接触で生存情報をもたらされたとしてもそれが真実である保証はない。北朝鮮が見返り無しに生存情報を公式に出すことはない。必ず交換条件がついている。

この2人の生存を公開することと引き換えに、それ以外の被害者について「合同調査委員会」で調査を続け、日朝国交正常化交渉を開始するということが要求された可能性が高い。真相を知るにはやりとり全体を明らかにすることが必要だが、秘密交渉である以上できるはずがない。それをすれば安倍氏のいうとおり二人を含む被害者救出の妨げになる。

非公式の接触の場で生存情報をもたらされたとしても、真実である保証はなく、必ず見返りが求められるはずだ。未確定かつ、秘密交渉全体から見ればごく一部分をマスコミに伝えれば、交渉が困難化し無用な臆測や誤解が広がる。

問題は秘密交渉のごく一部分だけを抜き取ってマスコミにリークする外務省元高官の態度だ。田中均氏の関わった秘密交渉では記録が紛失され、齋木氏が関わった秘密交渉では内容の一部を切り取ってリークされる。これらは外交のプロのやることとは思えない。

ちなみに民間人である私は安倍氏から聞いた内容を誰にもいわずにいた。安倍氏が暗殺されて反論できない状態になった直後に元外務次官が実名で語ったのを見て、私も安倍氏の発言を公開することにした。

高市早苗政権は日朝首脳会談の早期実現を模索している。今は大事な時期だ。政府内の情報管理の徹底を、改めて求めたい。

ピンバッジ



蝶結びバッジ（安全ピン）



1個500円、申し込みは2個以上で。送料10個まで140円、11個以上は無料。振替用紙の「通信欄」に、「バッジ〇個希望、蝶結び〇個希望」とご記入ください。また、ご依頼人欄に、送付先の郵便番号、住所、氏名、電話番号（携帯も可）を必ずお書き下さい。

■ 救う会・自由北朝鮮放送宛募金先

- 1) 郵便局備え付けの郵便振替用紙 口座番号 00100-4-14701 救う会
- 2) ゆうちょ銀行 店名 019 預金種目 当座
口座番号 0014701
- 3) みずほ銀行池袋支店 230 (普) 5620780
救う会 事務局長 平田 隆太郎 (ヒラタ リュウタロウ)